

## 課 題

少子化により人口減少が急速に進行するなか、東京圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）への一極集中の傾向が継続し、地方から人口が流出している。令和元年度の住民基本台帳人口移動報告によると、東京圏は14万5,576人の転入超過となっており、年齢階級別転入超過数は20歳～24歳が最も多く（8万985人）、次いで25歳～29歳（2万6,192人）、15歳～19歳（2万5,371人）と、15歳～29歳が全体の9割以上を占めている。

東京圏への過度な一極集中は首都直下型地震等の巨大災害による直接的な被害を高めるだけでなく、地方における人口、特に生産年齢人口が減少することにより、地方での地域社会の担い手が不足し、様々な社会的・経済的な問題を発生させている。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴うテレワークの普及等を受け、地方移住への関心が高まっている傾向もあり、地方への人の流れをつくるために、人々の意識や行動の変化を的確に捉え、地方移住の動きを後押しすることが必要である。

国では、20～39歳の男女を対象に地方での暮らしや移住等に関する意識調査を行っており、資料はその調査結果を抜粋したものである。

問1 資料のアンケート結果も踏まえ、地方公共団体が移住・定住施策を実施するにあたり、あなたが課題として考えることを、400字以内で簡潔に記述しなさい。

問2 京都府においても人口減少は農村部において特に深刻であり、農林水産業の従事者や地域社会の担い手の確保が重要な課題となっている。

このため、京都府では、相談窓口や移住セミナー等を通じた移住情報の発信や、居住のための空家の改修、農山漁村地域での起業支援など、移住検討者に対して、移住・定住に至るまでの各段階に応じた支援策を提供しているところであるが、移住・定住をさらに推進するために京都府が実施すべきとあなたが考える事業を、その事業を実施する上での課題とその解決策、期待される事業効果とともに、問1の記述も踏まえ、600字以内で簡潔に記述しなさい。

(注) 書き出しの一字下げや改行によって生じた空白やマス目も字数に含める。

### 資料.

#### 1. 「東京圏への転入者」に対するアンケートの結果

Q.東京圏を居住地として決定した際、東京圏以外の地域に居住しなかった理由について、最もあてはまるものをお答えください。[SA] (N=1068)

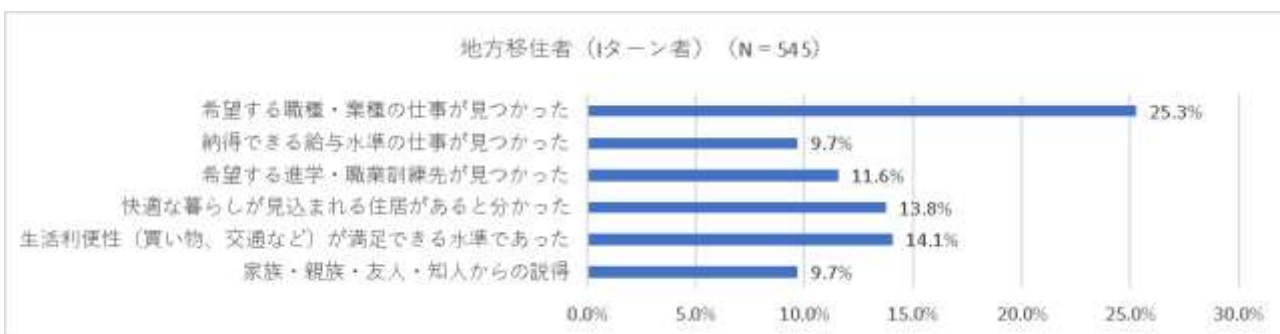


## 2. 「地方移住者（Uターン者）」に対するアンケートの結果

Q 1.あなたが地方に住むという「決断」をした際に、影響を与えた要素をすべてお答えください。[MA]



上位6項目を抜粋、このほか「子育て環境（保育、教育、子育て支援など）の充実度（8.0%）」「余暇・文化を楽しむ場所や機会の存在（7.1%）」「移住費用や生活費用への行政の支援制度等の存在（6.3%）」などがある。



上位6項目を抜粋、このほか「余暇・文化を楽しむ場所や機会の存在（6.2%）」「子育て環境（保育、教育、子育て支援など）の充実度（6.1%）」「医療・介護環境（医療機関、介護施設など）への不安が払拭された（2.6%）」などがある。

Q 2.あなたは東京圏から地方に移り住むことを計画する際に、どのような点に苦労しましたか。[MA]



上位6項目を抜粋、このほか「地方移住のデメリットが分からず不安に感じた（6.0%）」「周囲や世間の地方移住への評価が低い（4.1%）」「親族や配偶者・パートナーなど周囲の反対にあった（2.4%）」などがある。



上位6項目を抜粋、このほか「周囲や世間の地方移住への評価が低い（5.9%）」「親族や配偶者・パートナーなど周囲の、反対にあった（3.9%）」「国や地方公共団体の支援策に関する情報収集（3.5%）」などがある。

[N：合計回答数 SA：単一回答 MA：複数回答]

出典：「東京圏、地方での暮らしや移住及び地方への関心に関する意識調査報告書」  
令和2年9月内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局